

2011年3月11日の東日本大震災は日本人に深い傷を残し、その後の東京電力福島第一原子力発電所事故は日本人に対して根本的な価値観の転換を迫った。一方世界では「FUKUSHIMA」が一人歩きした結果、日本製品の信頼が傷つき、日本全体が危険地帯であるかのように認識されたことは、正に痛恨の一撃であった。

危機こそ最大のチャンスなり。今こそ日本のエネルギー政策と外交を一体化し、安全保障、日本製品や技術の販路開拓といった複眼的な視点から、エネルギー政策を再構築しなければならない<sup>注1</sup>。3.11を機に国内でエネルギー源の抜本的な転換が叫ばれ、また海外ではアジアを中心に新興国のエネルギー需要が大幅に増す中、わが国は如何にして大国として生き残り、成長し続けることが可能か、再考すべき時が来ている。

今年4月にエネルギー計画が閣議決定された。しかし取るべき行動指針については具体性を書くため、私はここにエネルギーの売り買いを意味するビジネス (B)、シーレーンの防衛を意味するディフェンス (D)、そして情報収集という備えを意味するプリパレーション (P) のBDPに整理して戦略を論じたい。

このBDPは奇抜さを排除し、現実的な観点からなすべき事を訴えるものである。「いやしくも国家100年の大計を論じるような場合には、奇抜を看板にし、新しさを売り物にして痛快がるというようなことが、どうしてできましようか<sup>注2</sup>」。中江兆民が明治期の日本外交について語ったこの言葉こそ、本論分の核をなす私の基本的な考え方である。

## 1. 安定供給の確保と海外への売り込み (B)

資源小国日本は、資源の確保を国家の優先事項としてきた。大東亜戦争は石油など資源の枯渇が原因であり、戦後工業国として再出発をしてから、その重要性は更に高まった。2013年現在、原油の83%、液化天然ガスの30%を中東地域に依存しており<sup>注3</sup>、日本経済の成長を考える上で、いまだに中東は日本の生命線だ。そのためエネルギー輸入先の多角化は必須である。その意味で、米国で発見されたシェールガスの動向には注意を払わなければならない。2020年中頃までに、米国は世界最大の産油国になるとの見通しもあることから<sup>注3</sup>、良好な対米関係をテコに安定的なエネルギーの確保を図らなければならない。石油・天然ガスについては豪州やロシアまで視野に入れ、レアアースはベトナムやインドも射程に入れ、特定国に依存しない体制を構築すべきだ<sup>注4</sup>。一方、日本のエネルギー自給率は東日本大震災前には19.9%あったのが、原子力発電所を停止したことで6%まで落ち込み<sup>注5</sup>、安定的かつ継続的にエネルギーを確保するという意味でのエネルギー安全保障は、非常に脆弱な構造である。国家の安定的な成長を、反原発と親原発という単純な二項対立で語ることは国益を大きく害する。日本の経済的繁栄の基礎は工業力であり、それを支える

のは技術力である。国際政治の権威モーゲンソは「ソ連は 50 年代に核戦争を遂行できる工業力を獲得して、ようやくもうひとつの超大国の地位を得てアメリカの対抗国になったのである」<sup>注6</sup>と述べて、各国が激しい競争に晒されている国際政治の本質を突いた。また新興国が増大する人口を支えるために原子力発電の導入を望む中、世界の原子力エネルギーを安全に管理することは、わが国に課せられた責任である。「近視眼的な原子力技術全体に対する反発」<sup>注7</sup>は日本ばかりか、世界にとっても有害である。

日本にとってエネルギーは何も輸入するだけのものではない。資源は乏しいが、エネルギーを作り出す先進的技術を日本は持っている。優位性のある技術は、日本経済を浮揚させる源であり、原子力技術、太陽光技術、淡水・上下水道技術など、新興国の需要に応える形で、世界各地に売り込みをかけていかなければならない。この夏私が見学したパレスチナ自治区ジェリコにある農産加工団地は、日本の先進的技術を世界に広めるという観点から大きなヒントになった。日本政府の ODA によって支援されているこの団地内の電気を賄うために、ここに日本の太陽光発電システムが設置されている。年間平均降水量が僅か 120mm(東京の一割弱)のジェリコは一年中強烈な太陽光が降り注ぎ、自然エネルギーを利用して電力を賄うのにうってつけの場所だ。海外の展示会で原子力発電所や浄水場施設の売込みをかけると共に、ODA の成果を日本の国益につなげる努力が必要だ。日本としては太陽光発電システムをパレスチナ自治政府に供与するだけで終わらせず、イスラエルや周辺のアラブ諸国が関心を示すよう施設を広報し、パレスチナ人自身に日本の太陽光発電システムの有用性を話してもらうよう、キーパーソンを誘導する工夫が必要である。

## 2. シーレーンの安全は日本の生命線 (D)

島国でかつ貿易立国のわが国にとって、海洋の安全航行は「死活的国益」<sup>注8</sup>である。世界中の海に出没し商船を襲う海賊は、近代的な兵器で武装した軍隊であるとの前提で対応することが重要だ。国家への脅威の範囲が拡大する中で、現在ではエネルギー政策も総合安全保障の観点から考えることが欠かせない<sup>注9</sup>。

第一に、日米豪にインドを加えた海賊対策の連携強化が必要だ。4月の豪州アボット首相の来日時に、日豪は共同声明の中で「特別な戦略的パートナーシップ」を築くことで合意し、二国間関係は準同盟的な段階まで格上げされた<sup>注10</sup>。これにより日米豪は、アジア大洋州全域を覆う3国同盟ともいえる強力な連携関係を構築した。8月末にはインドのモディ首相が来日し、外務・防衛の閣僚級協議の創設検討で合意した<sup>注11</sup>。そしてモディ首相の帰国直後には、豪州のアボット首相がインドを訪問して豪印関係の連携強化を協議している。米国とインドの良好な関係も考慮すれば、インド洋の海賊対策を念頭に、日米豪印4カ国の協力体制構築を真剣に検討すべきである。民主主義と自由貿易を国是とし、シーレーンの安定に共通の利害を共有する大国が連携することは、海賊行為への抑止になる。

一方、南シナ海は中国にとっても重要だ。年々世界の資源へ依存を深めている中国は、「ま

さに資源暴食状態で、世界の資源需給と資源貿易は中国を震源地として激変のまっただなかにある」<sup>注12</sup>。そのため実利的な面から中国との協力を探るべきだ。万が一、日中間の協力が円滑に進まないようであれば、日本としては来年10月に改選される国連非常任理事国に当選次第、国連平和維持活動（PKO）の概念と適用範囲の拡大を訴えるべきである。私たちが日々海上で向き合う相手は、特定の国家に属することのない事実上の軍隊である。現在日本も参加する有志連合としてのソマリア沖海賊対策も、多くの利害関係国を含めたPKOに改編し、国際社会の総意として取り組む必要がある<sup>注13</sup>。国連の看板を使うことで、中国が日本を気にせず協力することが可能だ。日本がこういった枠組み形成の中心を担うことで、積極的平和主義としての日本外交を世界に示すことができる。

今や日本を一步出れば、そこは「アナーキー(無政府)」である。残念ながら「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」しては、経済的利益のみならず国民の生命までもが危険に晒されてしまう。わが国は日米豪印及び国連の枠組みなど信頼できる仲間と共に、シーレーンに自ら「リヴァイアサン」を作り出さねばならない<sup>注14</sup>。

### 3. 敵を知り己を知らば百戦して危うからず (P)

孫子が言う通り、外国と国益をかけた勝負をする際、それが戦争でなくとも情報収集は必須である。原子力技術や上下水道のインフラ、太陽光パネルなど環境技術など含めて、日本を世界に売り込むためには官と民が一体となった総力戦で勝負に挑むべきだ。

現在各国の日本大使館にはその国の経済分析などを担当するため経済産業省の職員が派遣されている。ここに電力会社などのインフラ、環境技術、経団連などの社員や職員を派遣し、海外の担当官庁との折衝に加えることを検討すべきだ。また海外事務所を設置しているジェトロも多くの民間企業から出向を受け入れ、彼らが日本製品やインフラの需要調査を最前線で行う体制を整えるべきだろう。

2009年にアラブ首長国連邦で行われた原子力発電所の入札で、韓国に敗北したことは日本にとって大きな衝撃であった。事前の情報収集で韓国の動向を読みきれなかったことは、海外での大規模事業の入札において致命的だ。このような敗北を繰り返さないためにも、オール・ジャパンで商機を掴み取りたい。

### 4. 地球儀を俯瞰する外交

3.11以降エネルギー政策を語る際、それは極めて内向きで反原発と親原発の二者択一を迫る情緒論であった。しかし現実には、どちらか一方のみを取るということは稀で、常に両者を折衷しながら利害関係者の合意を得ていくことこそ政策実現の王道である。第二次大戦後、イデオロギーを優先した北朝鮮や毛沢東時代の中国と融通無碍に経済復興を優先させた日本を比較すれば、日本がどちらを選ぶべきかは明らかだ。私は停電の頻発するエ

ジプトで暮らしているから、電力のない生活がどれだけ社会と人間の生活に害を与えるか、日々実感している。最低限の国民生活さえ保障できない政府は、その存在自体が罪である。

「成すべき事を重んずるばかりに、今成されていることを軽んずる者は、自らの存続よりもむしろ破滅を学んでいる」の一節は、まさに日本がエネルギー政策でとるべき道を明確に示している<sup>注15</sup>。私たちは将来の新エネルギーの可能性を探りながら、同時に日本再興に向け既存のエネルギーを躊躇せず使うべきである。また多角的なエネルギー輸入先の確保と我が国のエネルギー技術の輸出 (B)、シーレーンの安全保障 (D)、戦略の根幹となる情報収集 (P) という BDP を軸に、戦略を構想しなければならない。正に地球儀を俯瞰する外交である。

注：参考文献

- 注1. 日本経済新聞 2014年4月12日社説「複眼思考でエネルギー政策進めよ」
- 注2. 中江兆民 「三酔人経綸問答」岩波文庫 1965年
- 注3. 外務省 「外交青書」 2013年
- 注4. 経済産業省 「通産白書」 2013年
- 注5. 経済産業省・資源エネルギー庁 「エネルギー基本政策」2014年
- 注6. モーゲンソー・原彬久監訳 「国際政治 一権力と平和一」 岩波文庫 2013年
- 注7. 東京財団 政策提言 「安部外交への15の視点」2013
- 注8. 東京財団 政策提言 「海上安全保障と平時の自衛権」 2013年
- 注9. 防衛大学校安全保障学研究会 「安全保障学入門」 亜紀書房 2009年
- 注10. NNA・ASIA紙 2014年8月1日 駐日豪大使インタビュー
- 注11. 産経新聞 2014年9月2日社説 「日印首脳会談 幅広い安保協力の契機に」
- 注12. 平野克己 「経済大陸アフリカ」 中公新書 2013年
- 注13. 北海道新聞 2014年3月23日 「自衛隊 他国と守る海」
- 注14. ホップズ 「リヴァイアサン」 岩波文庫 1992年
- 注15. マキャベリ 「君主論」 岩波文庫 1998年